

第3次大阪府食育推進計画 令和元年度 進捗状況について

大阪府健康医療部健康推進室健康づくり課

1 健康的な食生活の実践と食に関する理解の促進

(1) 健康的な食生活の実践の促進 計画P31

【府民の行動目標】

▽生涯を通じて健やかな生活を送ることができるよう、栄養バランスのとれた食事、朝食や野菜摂取、食塩をとりすぎないこと、よく噛んで食べること、適正体重等の重要性を理解し、習慣的に実践します。

応じた健康行動 ライフステージに	乳幼児期～学齢期	食べることを楽しみ、栄養・食の大切さを学び、成長段階に応じて望ましい食習慣を身につけます。
	青年期～成人期	自分のライフスタイルに合った健康的な食生活を実践します。 生活習慣病の発症・重症化に留意し、健康的な食生活を実践・維持します。
	高齢期	低栄養予防等、個々の健康状態に合った食生活を実践し、食を通じて豊かな生活を実現します。

【取組みの目標】

	個別目標	計画策定時の状況	現在の状況	2023年度の目標	
1	栄養バランスのとれた食生活を実践する府民の割合の増加（主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている府民の割合）	34.6%（H28）	—	50%以上	
2	朝食を欠食する府民の割合の減少 策定時：H25-27平均 現在：H27-29平均	7～14歳	3.9%	5.9%	0%
		15～19歳	16.4%	17.5%	5%以下
		20～30歳代	25.2%	25.7%	15%以下
3	野菜摂取量の増加 策定時：H25-27平均 現在：H27-29平均	7～14歳	223g	212g	300g以上
		15～19歳	216g	213g	350g以上
		20歳以上	269g	256g	350g以上

1：「お口の健康」と「食育」に関するアンケート（大阪府）

2・3：国民健康・栄養調査（厚生労働省）

個別目標		計画策定時の状況	現在の状況	2023年度の目標		
4	食塩摂取量の減少 策定時：H25-27平均 現在：H27-29平均	20歳以上	9.4g	9.3g	8g未満	
5	よく噛んで食べることに気をつけている 府民の割合の増加		55.4% (H27)	—	60%以上	
6	学校評価で食育を評価している小・中学校の割合の増加		60.3% (H28)	84.5% (H30)	100%	
7	ヘルシーメニューを提供 する飲食店・特定給食施 設等の増加	「うちのお店も健康づくり 応援団の店」協力店舗数	12,650店舗 (H28)	13,429店舗 (H30)	13,500店舗	
		V.O.S.メ ニューロゴ マーク使用承 認件数	飲食店等	20件 (H29)	106件 (R2.2末)	350件
			給食施設	—	111件 (R2.2末)	
8	誰かと一緒に食べる 「共食」の増加	朝食又は夕食等を家族と一緒に 食べる「共食」の回数	週10.7回 (H27)	—	週11回以上	
		地域や職場等の所属コミュニ ティで共食したいと思う人が 共食する割合	77.6% (H28)	—	80%以上	

4 国民健康・栄養調査（厚生労働省）

5 大阪版健康・栄養調査（大阪府）

6 大阪府教育庁調べ

7 大阪ヘルシー外食推進協議会調べ、大阪府健康医療部健康推進室調べ

8 大阪版健康・栄養調査（大阪府）、「お口の健康」と「食育」に関するアンケート（大阪府）

【現状と課題】

- ▽府民一人ひとりが、健康的な食生活を実践できるよう、ライフステージ別の課題に応じた取組みが必要です。
- ▽よく噛んで食べるためには、歯を残すことが重要であり、歯と口の健康づくりを進めることが必要です。
- ▽男性に対しては肥満予防の対策、若い世代の女性に対しては健康的な体格についての理解を深める取組みが必要です。
- ▽小・中学校等において、食育がより効果的な取組みとなるよう、取組み内容・方法の工夫・改善が必要です。
- ▽外食・中食を利用して栄養バランスのとれた食生活を実践できるよう、外食・流通産業等と連携した取組みの強化が必要です。
- ▽家庭だけでなく、地域での共食を推進していくことが必要です。

【具体的な取組み】

①家庭での健康的な食生活の実践を促す取組み P31

本年度評価
概ね予定
どおり

<p>本年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■市町村を通じ、学校に向けて、国委託事業を活用した中学校の取組みや「早寝早起き朝ごはん」全国フォーラムについての情報提供 ■市町村と連携し、「授乳・離乳の支援ガイド」（2019.3）の活用に関する意見交換を実施 ■おおさか食育通信ホームページで「家庭における共食」をテーマにした情報発信 ■「健活10」の啓発 ■企業と連携して作成した「朝食ポスター」を活用し、ドラッグストア等で啓発 ■大阪府の健康アプリ「アスマイル」において、朝食摂取に対するポイントの付与 ■関係団体と連携した野菜摂取の啓発
<p>今後の 取組予定</p>	<p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■より効果のある実践内容の収集と発信 <p>《次年度の主な取組み》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■大阪府の健康アプリ「アスマイル」を活用した情報発信及び朝食摂取に対するポイントの付与
<p>最終予算 (主要事業)</p>	<p>健康・栄養対策費 12,657千円</p>

②多様な暮らしに対応した豊かな食体験につながる取組み P32

本年度評価
概ね予定
どおり

<p>本年度の 取組</p>	<p>《地域等での共食の推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市町村や関係機関・団体が開催する料理教室等の支援 ■新子育て支援交付金の優先配分枠に、居場所づくり事業を位置づけ、子ども食堂など居場所の整備を行う市町村を支援 ■社員食堂での共食の推進 <p>《身近な地域で相談できる体制の推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■大阪府栄養士会と連携し、栄養ケアサービスを提供する拠点を整備 大阪府栄養士会登録栄養ケアチーム12団体
<p>今後の 取組予定</p>	<p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市町村及び関係団体の取組把握、連携強化 <p>《次年度の主な取組み》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市町村及び関係団体との連携を強化し、健診やイベント等の機会での共食を啓発 ■府保健所における在宅栄養ケアに関する医師会・栄養士会等関係機関との連携推進・横展開
<p>最終予算 (主要事業)</p>	<p>健康・栄養対策費 12,657千円 (再掲)</p>

本年度の
取組

《外食や中食、給食施設における取組み》

- 企業と連携し、外食や中食における環境を整備
 - ・「うちのお店も健康づくり応援団の店」の拡大
セブン-イレブン・ジャパン：府内90店舗新規登録
JR西日本：「VIERRA 岸辺健都」内全店舗新規登録
 - ・V.O.S.メニューの提供及び普及啓発
グローバル・アイ：持ち帰り弁当をV.O.S.メニューとして府内全域のスーパー等にて販売
シャープ：V.O.S.メニューの開発、ヘルシオレシピへの掲載
大阪いずみ市民生協：機関紙でV.O.S.メニューの基準にあった料理を提案
カゴメ：V.O.S.メニューの普及啓発を目的としたメニューコンテスト実施
国保連：広報誌にてV.O.S.メニューを紹介
 - 給食施設でのV.O.S.メニューの提供
 - ・カゴメメニューコンテスト優秀作品を事業所でV.O.S.メニューとして提供
 - ・健康キャンパス・プロジェクトと連動したV.O.S.メニューの提供（近畿大学、大阪大学、摂南大学）
 - ・保健所と連携したV.O.S.メニューの提供（関西福祉科学大学、大阪府立大学、桃山学院大学）
 - 特定給食施設等を対象とした研修会の実施
 - ・保健所と給食研究会が連携した研修会等の開催
 - ・政令中核市・大阪府栄養士会と連携した研修会の開催（2回開催）
- 《SNS等を活用した情報発信》
- ホームページやFacebookでの情報発信
 - クックパッドによる簡単レシピの紹介
 - 大学生向けホームページの作成及び大学のイントラネットを活用した情報提供
- 《健康づくりに役立つ食品表示の活用を促す取組み》
- 大阪府消費者フェアで食品表示の活用について啓発 総来場者数3,042人
 - 健康保険組合連合会大阪連合会広報誌で保健機能食品の適切な利用に関する記事を提供

今後の
取組予定

《課題》

- 「うちのお店も健康づくり応援団の店」やV.O.S.メニューの拡大及び普及啓発
- 《次年度の主な取組み》
- 中食におけるV.O.S.メニューの提供拡大に向け、承認基準の柔軟化を検討
 - 公民連携の枠組みやSNS等を活用した情報発信

最終予算
(主要事業)

健康・栄養対策費 12,657千円（再掲）

本年度評価
概ね予定
どおり

④ ライフステージに応じた取組み P33

<p>本年度の 取組</p>	<p>《保育所・認定こども園・幼稚園における取組み》 ■ 児童福祉施設研修会（食事提供関係）の開催 令和元年9月12日 281名 《小・中学校等における取組み》 ■ 全小・中学校において、食に関する指導の全体計画策定及び校内指導体制を整備 ■ 教職員対象研修の実施 ■ 保護者に向けて全国学校給食週間の取組みを各校給食だよりで紹介 《高等学校等における取組み》 ■ 高校生の食生活改善に向けた事業支援（6保健所） 各校での取組み状況ヒアリング、セミナー実施に向けた助言、関係教職員への情報提供 ■ 高校生の食育に関する研究成果発表（食に関する指導実践報告会）実施 ■ 各保健所が高校と連携して作成した食育プログラムを府ホームページに掲載 《大学や職場等における取組み》 ■ 大学生の食生活改善に向けた啓発活動を実施（3保健所） ■ 健康キャンパス・プロジェクト事業等 ・V.O.S.メニューの提供及び学生への健康教育（近畿大学、大阪大学、摂南大学） ・産学官によるヘルシーメニューの開発・販売（関西大学社会学部ゼミ） ・学生を対象とした健康教育と調理実習（立命館大学） ■ 従業員食堂を活用した利用者への食育の実施等（7保健所） ■ 健康づくりアワードの実施 ■ 女性のための健活セミナーの開催 《高齢者の低栄養予防のための取組み》 ■ フレイル予防に関するリーフレットを作成</p>
<p>今後の 取組予定</p>	<p>《課題》 ■ 食に関する指導の手引－第二次改訂－（H31.3）に沿った推進 小・中学校における、食に関する指導の全体計画の充実及び指導体制の整備、研修内容の充実 ■ 学校の自主的な取組み実施 《次年度の主な取組み》 ■ 高校教職員に対し、食育事例の紹介や指導教材を提供 ■ 大学や職域、医療保険者との連携による取組みの推進 ■ 特定給食施設等指導を利用者の健康づくりにつなげ、健康キャンパス・プロジェクトや健康づくりアワードに誘導</p>
<p>最終予算 (主要事業)</p>	<p>健康・栄養対策費 12,657千円（再掲） 健康キャンパス・プロジェクト事業 2,878千円 中小企業の健康づくり推進事業 20,787千円</p>

⑤歯と口の健康づくりの取組み P34

本年度評価
概ね予定
どおり

本年度の 取組

《歯磨き習慣の促進》

- 「大阪府よい歯・口を守る学校・園表彰」「大阪府歯・口の健康啓発標語コンクール」等、各種団体の主催事業に協力（学校歯科保健活動の推進）
- 教職員を対象とする学校保健に関する研修会を通じて、学校保健活動の充実を図るよう働きかけを実施

《歯と口の健康に係る普及啓発》

- 府独自のインセンティブにおいて、市町村国保保険者による歯周疾患検診の実施を評価（43市町村が実施）
- 府ホームページ、啓発冊子等を活用した普及啓発
- 大学と連携し、歯科医師によるお口の健康セミナー及びお口の健康チェック等を実施（「健康キャンパス・プロジェクト」近畿大学、立命館大学）
- 高齢者向けとして、摂食嚥下障害等に対応可能な歯科医師と歯科衛生士からなるチームを育成（「在宅療養者経口摂取支援チーム育成事業」24チーム48人）したほか、「要介護者のための口腔保健指導ガイドブック」を活用し、デイサービス施設職員向け講習を実施（「要介護者口腔保健指導推進事業」19地域で研修実施）
- 市町村に対し、「口腔保健支援センター」による支援のほか、市町村職員の歯科コーチングスキル向上事業を実施（健康教育を行う市町村職員のためのテキストやスライド集等を作成し、研修会を4回実施）
- 公民連携の枠組みを活用した普及啓発（ポスター等の作成、企業広報ツールの活用、健康啓発にかかるイベント等での連携）

今後の 取組予定

《課題等》

- 歯磨き習慣の定着促進（事業への不参加校・園の減少）
- ホームページを閲覧しない府民に対する働きかけ
- 歯科専門職の職員がいない市町村への支援

《次年度の主な取組み》

- 各種研修等を通じて、学校保健関係教職員への周知及び学校歯科保健の充実等を推進（継続）
- 市町村に対し、口腔保健支援センターでの専門職による個別具体的な相談
- 「アスマイル」、府の広報媒体、公民連携の枠組みを活用し、幅広い世代の府民に啓発を実施
- 市町村職員の歯科コーチングスキル向上事業での市町村職員への技術的支援

最終予算 (主要事業)

健康キャンパス・プロジェクト事業 2,878千円（再掲）、生涯歯科保健推進事業 1,775千円、大阪府歯科口腔保健計画推進事業 3,989千円、8020運動推進特別事業 2,039千円、在宅療養者経口摂取支援チーム育成事業 3,890千円、要介護者口腔保健指導推進事業 6,058千円、障がい者歯科診療センター運営委託事業 23,968千円、障がい者施設歯科口腔保健推進事業 2,138千円、健康格差の解決プログラム促進事業（特定健診）1,850千円

(2) 食の安全安心の取組み 計画P41

【府民の行動目標】

▽食品の選び方や適切な調理・保管の方法等、食の安全安心に関する基礎的な知識を学び、その知識を踏まえて行動します。

ライフステージに 応じた健康行動	乳幼児期～学齢期	食の安全安心に関する正しい食習慣を身につけます。
	青年期～成人期	食の安全安心に関する知識と理解を深め、日常生活の中で実践します。
	高齢期	食の安全安心に関する知識と理解を深め、日常生活の中で実践するとともに、次世代に伝えます。

【取組みの目標】

	個別目標	計画策定時の状況	現在の状況	2023年度の目標
1	大阪府食の安全安心メールマガジンによる 情報提供（総配信数）の増加	130万件 (H28)	144万件 (R1.12末)	230万件

1 大阪府健康医療部食の安全推進課調べ

【現状と課題】

- ▽流通している食品について、偽装表示や輸入食品の安全性、食品添加物の不適正使用等の理由で不安を感じる府民を減らしていくために、食の安全安心に対する取組みの推進が必要です。
- ▽インターネット等で食に関する情報が溢れている中、食の安全安心に関する情報を適切にわかりやすく提供することや、府民一人ひとりが、正しい情報を選択する力を身につけ、安全安心な食生活を実践することが必要です。

【具体的な取組み】

本年度評価
概ね予定
どおり

本年度の 取組

- 《正確でわかりやすい食の安全安心に関する情報の提供》
- メールマガジンやTwitter等で食の安全安心に関する情報を配信
- 大阪府食の安全安心推進協議会情報発信評価検証部会にて、情報が適切に提供されているかを検証
- 《食の安全安心について学べる機会の提供》
- 乳幼児、小児、児童、生徒やその保護者に講習等による啓発を実施 計24回870名
- 食中毒予防の理解と知識を深める出前授業「You meet life『あなたが出会う食と命、くらしの話』」を実施
府内小学校2校3クラス91名
- 《食肉の生食による食中毒の予防啓発》
- 監視業務を通じ、事業者には食肉の十分な加熱について指導
- 講習会やイベント会場でポスター掲示やリーフレット配布により府民啓発
- 府内の大学に対し、啓発ポスターの掲示、学生への啓発メッセージの配信を依頼
- 《食品表示に関する基礎的知識の普及》
- 消費者向け食品表示研修会の実施 計4回237名
- 食の安全安心メールマガジンや食の安全推進課ホームページにて啓発
- 「大阪府消費者フェア2019」で栄養成分表示及び期限表示について啓発 府民120名参加
- 《リスクコミュニケーションの促進》
- 食の安全安心シンポジウム「生で食べる文化を深く考える」を開催 府民118名参加
- イオンリテールとの共催で、小学生とその保護者を対象とした「食の安全安心体験学習会」を開催 62名参加
- 食品安全委員会との共催で、学校教育関係者との意見交換会を開催 38名参加

今後の 取組予定

- 《課題》
- 効果的な情報発信及び機会の確保
- 《次年度の主な取組み》
- ホームページやメールマガジン等により、食の安全安心に関する効果的な情報発信を行うとともに、講習会やイベント等による府民啓発を行う。

最終予算 (主要事業)

食中毒予防対策事業費 2,392千円
食の安全安心推進協議会運営事業費 1,132千円
食品表示適正化推進事業 8,660千円
リスクコミュニケーション推進事業費 1,107千円

(3) 生産から消費までを通した食育の推進 計画P 45

【府民の行動目標】

▽生産から消費に至る食の循環を意識し、大阪でとれる農林水産物等を積極的に利用するとともに、食品ロスの削減に主体的に取り組み、地域や家庭で受け継がれてきた郷土料理、伝統食材等の食文化を次世代に伝えます。

ライフステージに 応じた健康行動	項目	地産地消	食品ロス	食文化
	乳幼児期～学齢期	大阪産（もん）について学びます。	食べ物を大切にする感謝の心を学びます。	地域や家庭で受け継がれてきた食文化を学びます。
	青年期～成人期	大阪産（もん）に触れる機会に参加し、積極的に利用します。	食品ロスの現状や削減の必要性について認識を深め、食品ロスの削減に主体的に取り組みます。	地域や家庭で受け継がれてきた食文化に関心を持ち、日々の食事に取り入れるよう心がけます。
	高齢期			地域や家庭で受け継がれてきた食文化や食に対する感謝の気持ちの大切さを次世代に伝えます。

【取組みの目標】

	個別目標	計画策定時の状況	現在の状況	2023年度の目標
1	大阪産（もん）を購入できる販売店や料理店の増加（大阪産（もん）ロゴマーク使用許可件数）	385件（H28）	475件（R1.12末）	530件
2	郷土料理等の地域や家庭で受け継がれてきた料理や味、箸づかい等の食べ方・作法を継承し、伝えている府民の割合の増加	21.9%（H28）	—	30%以上

1 大阪府環境農林水産部流通対策室調べ

2 「お口の健康」と「食育」に関するアンケート（大阪府）

【現状と課題】

- ▽府民が身近に生産から消費まで体験できる機会づくりを進める必要があります。
- ▽大阪産（もん）を実際に手にし、購入できる販売店や料理店等を増やし、地産地消、消費拡大を図る必要があります。
- ▽府民一人ひとりが食への感謝の気持ちを深めるとともに、食品ロスの現状や削減の必要性についても認識を深め、食品ロスの削減に主体的に取り組む必要があります。
- ▽伝統的な食文化に関する府民の関心と理解を深め、次世代に伝えていく取組みが必要です。

【具体的な取組み】

①地産地消の推進 P45

本年度評価
概ね予定
どおり

本年度の 取組

- 《食の生産・流通に関する体験・交流の促進》
- 直売所で開催する販売イベント等についてFacebookで情報発信
 - 出前魚講習会（大阪府学校給食会・大阪府漁業協同組合連合会・大阪府水産課共催）の開催 8回
 - 直売所の開設支援に係るチラシを作成・配布
 - 市町村で給食献立に地域の食材や郷土料理等を取り入れている
- 《大阪産農水産物の利用促進及び消費拡大》
- 大阪産（もん）を購入できる販売店や料理店等の拡大 475件（R1.12末）
 - 大阪産（もん）のPRと利用促進のため、ホームページ、大阪産（もん）Facebook、大阪産（もん）twitter 大阪産（もん）ファン通信等による情報発信
 - 大阪産（もん）大集合を実施 1回 来場者数約4.3万人
 - 市町村や民間団体等が実施する地産地消の推進、食文化の継承等の食育活動への補助 事業実施主体10者、啓発人数 約27,000人（想定）
 - 「大阪の畜産ええもんBOOK」の作成・配布、ホームページへの掲載
- 《大阪産農林水産物を府民が身近に触れられる場の情報発信》
- 府内の朝市・直売所、農業体験農園（もぎとり園）及び農に親しむ施設について、府のホームページに掲載
 - 漁協の取組みを府ホームページや大阪産（もん）Facebookで紹介
 - 魚庭の海づくり大会の開催 来場者約10,000人

今後の 取組予定

- 《課題》
- 府民への情報発信
- 《次年度の主な取組み》
- 地産地消の推進に向け、イベントやホームページ等において情報を発信する。

最終予算 (主要事業)

大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費 8,583万1千円
畜産物需要拡大強化事業 298千円

②食品ロスの削減 P46

本年度評価
概ね予定
どおり

<p>本年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■保育所・学校等での食育については、「食品ロス削減ワーキングチーム」の関係部局を通じ取組みを進めていくこととしており、地域での漁業体験や調理体験については、担当部局で取組みを実施 ■事業者、消費者、学識経験者で構成する「食品ロス削減ネットワーク懇話会」を踏まえ、飲食店で適量注文や食べきりを促した上で、最終的に残ってしまう料理の持ち帰りに係る実証実験を行うとともに、食品ロス削減キャンペーン等を通じ、府域全体での機運醸成を図る等、取組みの普及・拡大を進めた。
<p>今後の 取組予定</p>	<p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■事業者への働きかけだけでなく、消費者理解の促進を図る必要がある。 <p>《次年度の主な取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■食品ロスの削減に向け、デジタルコンテンツ（ポータルサイト）の制作やキャンペーンの実施等により、消費者及び事業者の自発的な行動を促進する。
<p>最終予算 (主要事業)</p>	<p>食品ロス削減対策推進事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者行動促進支援事業 302万円 ・食品ロス削減府民運動推進事業 300万円

③食文化の継承 P46

<p>本年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■全国学校給食週間において市町村で地域の食材や郷土料理等を取り入れた給食献立の実施 ■イベントで食文化について啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体と連携し、「なにわの日本料理」展示やはしの持ち方について啓発 ・冊子「親から子へ子から孫へおおさか伝承の味」配布 ■「なにわ伝統野菜」について、パンフレットの配布やイベント情報の発信を通じ普及啓発 ■大阪府食生活改善連絡協議会による日本型食生活の普及啓発の支援
<p>今後の 取組予定</p>	<p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■関係団体の取組把握、連携強化 <p>《次年度の主な取組み》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■食文化の継承に向け、府民に向けた情報発信を行うとともに、関係団体の取組を支援する。
<p>最終予算 (主要事業)</p>	<p>健康・栄養対策費 12,657千円（再掲）</p>

2 食育を支える社会環境整備

(1) 多様な主体による食育推進運動の展開 計画P51

【取組みの目標】

	個別目標	計画策定時の状況	現在の状況	2023年度の目標
1	食育に関心を持っている府民の割合の増加	54.4% (H28)	—	70%以上
2	食育推進計画を策定・実施している市町村の割合の増加	93.0% (H29)	95.3% (R1)	100%
3	食育推進に携わるボランティアの増加	5,622人 (H28)	5,589人 (H30)	増加

1 「お口の健康」と「食育」に関するアンケート（大阪府）

2 大阪府健康医療部健康推進室調べ

3 大阪府健康医療部健康推進室調べ

【具体的な取組み】

本年度評価
概ね予定
どおり

本年度の 取組

- 《食育を府民運動とする機運を高める取組み》
- 8.31（やさいの日）にFacebook「おおさか食育通信」で「おおさか・元気な食キャンペーン」を展開
 - ホームページ・Facebook「おおさか食育通信」から食育に関するイベント情報等を発信
- 《「大阪府食育推進強化月間」及び「野菜バリバリ朝食モリモリ推進の日」の取組みの充実》
- 大阪府食育推進ネットワーク会議と連携し、「吹田スタジアムフェスタ2019」で府民啓発（8.31）参加団体5団体33名、啓発人数延べ1,910名
 - 民間企業と連携した府民啓発（カゴメ株式会社）
 - ・V.O.S.メニューの普及啓発を目的としたメニューコンテストの実施（8.12最終審査）
 - ・『野菜の日』イベントの開催（8.31）
- 《市町村食育推進計画の策定促進と施策の推進》
- 市町村に対し、計画の策定及び改定を支援
 - 地域の優先的な課題の把握、地域の特性を踏まえた取組みを推進する仕組みづくりを検討 10保健所
- 《食に関するボランティア等が行う食育活動への支援》
- 地域活動栄養士会や食生活改善推進協議会の支援
 - 管理栄養士学生と連携し、食生活改善に向けた媒体を作成。府事業にて活用

今後の 取組予定

- 《課題》
- 関係機関、団体による取組みの活性化
- 《次年度の主な取組み》
- 市町村や関係機関・団体による取組みを支援するとともに、各団体の連携・協働を推進

最終予算 (主要事業)

健康・栄養対策費 12,657千円（再掲）

(2) 多様な主体が参画したネットワークの強化 計画P52

本年度評価
概ね予定
どおり

本年度の 取組	<ul style="list-style-type: none">■「大阪府食育推進ネットワーク会議」において、各団体活動の活性化を推進<ul style="list-style-type: none">・活動テーマ「野菜摂取量の増加」・のぼりやファイル等の啓発媒体を作成し、参画団体等が主催する事業で啓発を実施■ネットワーク会議参画団体の連携・協働により、多様な取組みを推進<ul style="list-style-type: none">・大阪ヘルシー外食推進協議会×日本チェーンストア協会関西支部 「おすすめ！わが店のヘルシーメニュー2019」府民人気コンテスト・大阪府食生活改善連絡協議会×府関係部局 食品ロス削減キャンペーン（流通対策室）、魚庭（なにわ）の海づくり大会（水産課）■連携協定締結企業・大学と連携した食育推進（7企業・4大学） カゴメ、いずみ市民生協、セブン-イレブン・ジャパン、ハークスレイ、シャープ、大塚製薬、サンスター 近畿大学、関西大学、大阪大学、立命館大学
今後の 取組予定	<p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none">■大阪府食育推進ネットワーク会議の活性化■企業等との連携強化 <p>《次年度の主な取組み》</p> <ul style="list-style-type: none">■大阪府食育推進ネットワーク会議の活性化を図るとともに、企業等との連携を強化
最終予算 (主要事業)	健康・栄養対策費 12,657千円（再掲）